

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 23 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04063

研究課題名(和文) 学校危機後の安全・安心感の回復と再発防止に向けた長期的介入支援に関する研究

研究課題名(英文) Research on long-term intervention support for restoration of safety and security after school crisis and prevention of reoccurrence

研究代表者

瀧野 揚三 (TAKINO, Yozo)

大阪教育大学・学校危機メンタルサポートセンター・教授

研究者番号：60206919

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)： 事件の影響を受けた児童生徒の回復や成長につながる学校組織・学校経営への介入的な支援、学級経営のための教師への支援、学校段階間の連携の進め方、さらなる安全感、安心感、信頼感を高める学校安全への取り組みを継続して実施した。その結果、支援体制が定着し、生徒への支援が円滑に進められている。介入支援プロセスが評価できた。

東日本大震災、熊本地震後の支援にむけて利用可能な資料を作成し、研修会、相談、コンサルテーション等で活用できた。トラウマインフォームドケアの考え方についても解説した。サイコロジカル・ファーストエイド学校版、子どもの心的外傷悲嘆のための治療導入ビデオおよび教育用ビデオの翻訳も行った。

研究成果の概要(英文)： Interventional support to school organization / school management leading to recovery and growth of students affected by the incident, support to teachers for class management, how to cooperate between school stages, sense of security continued efforts to improve school safety to raise confidence. As a result, the support system has become established and support to the students is smoothly promoted. The intervention support process could be evaluated. Materials available for assistance after the Great East Japan Earthquake and the Kumamoto earthquake were created and used for training, consultations etc. We also explained the concept of trauma informed care in the seminars. Psychological first aid school edition, translation of the TF-CBT's introduction video and educational video for child's trauma grief was also done.

研究分野：学校心理学

キーワード：学校危機 介入的支援 心理教育 学校心理学

1. 研究開始当初の背景

学校は本来、安全で安心できる場所であったが、この十数年の間に学校での事件・事故により、学校は何らかの準備や取り組みをして安全で安心できる場所を確保することが必要となってきた。平成 21 年には、学校保健安全法への改定と改題により、確かな取り組みが求められている。その契機の一つが附属池田小学校事件であり、研究代表者は、事件翌日から、学校の安心や信頼感を回復し、安全な学校づくりの支援を継続してきた。また、「附属池田小学校メンタルサポートチーム」の活動に携わり、児童生徒、保護者、教職員に対して支援を行ってきた。特に、事件後の学校運営の進め方や学級経営に関して教員と協議しながら対応してきた。例えば、PTSD 症状やトラウマの影響のある児童への配慮として、授業で使用する教材の検討や学校行事の進め方について検討した(瀧野, 2013、瀧野, 2006、岩切・野坂・瀧野, 2005.4～2006.3、瀧野, 2004)。

そのなかで、同級生が亡くなり重傷者が出るなど、事件の影響が残る事件当時の小学 1、2 年生が小学校から、附属池田中学校・附属高校池田校舎に進学し、こうした 2 回の学校間移行に際して、教育課程や生徒指導と教育相談体制など、学校の組織としての運営面での整備において、安全感、安心感、信頼感を高めながら、アセスメントと外部からの支援を得て介入的支援に取り組んできた。これまでのメンタルサポートチームの活動経験に加え、類似した大規模な事件を経験した英国ダンブレン小学校とダンブレン高等学校の視察と情報交換(平成 17 年より随時)、米国コロンバイン高校の視察と情報交換(平成 18 年より)をもとに、附属池田中学校と附属高校池田校舎では、教師のメンタルサポート・コーディネーターの設置(瀧野, 2011)、カウンセリング体制の整備、チーム支援体制、教育課程にリラクセスやリフレッシュのための時間の設定、メンタルサポート・コーディネーターとの週 1 回のミーティングの実施、学校施設・環境面の整備を提案した。事件の影響を受けた児童生徒、保護者、教職員への回復に向けて、心のケアの実践を介入的に支援した。事件後十数年が経過し、事件の影響のあった学年の児童生徒は高校を卒業して進学や社会に出て、支援や回復力により心のケアの必要性は限定的なものになってきているものの、青年期の課題、進学、就職の課題など卒業生を取り巻く状況には困難さも伴い、支援のニーズが継続している。また、事件の影響の大きかった児童生徒の兄弟姉妹への実際的な支援も継続している。

このような取り組みの経験は、東日本大震災の被災地における校舎移転のケースのコンサルテーション、自殺予防研修、安全な防災教育の進め方(瀧野, 2013)についての校内研修の実施に活用してきた。学校危機後の 10 年をむかえる学校では、事件を風化させず学

校の安全と安心の維持に向けた校内研修や管理職研修の内容に反映させるように取り組んできた。

本研究では、研究代表者がこれまで進めてきた(1)学級経営への介入的研究、(2)学校危機事態からの影響を受けた学校へのメンタルサポート支援、(3)学校危機後の学級に対する中・長期的介入支援に関する実践研究を踏まえ、学校危機後の安全・安心感の回復と再発防止に向けた長期的介入支援のありかたに関して、評価と検証を含めて総合的に構築する研究を目指した。

2. 研究の目的

ここまでの実践は、単に教育的配慮ととらえられるかもしれないが、継続的に重ねてきた実践を記録してまとめ、その実践についてできる限りの評価や検証を行い、実践や経験が多方面で参照され活用されるように拡張していく必要がある。これまで、支援関係者間では情報を共有してきたが、個人の症状へ配慮する必要があったため実践の詳細を発表することを控えてきた。しかし、事件から十数年を経て、事件の影響の大きかった児童生徒が高校を卒業し、大学を卒業する段階では、事件に関係して心境を話すことができる状況になってきているケースもある。本研究は、支援の中心的な対象であった生徒が高校を卒業し、大学生、社会人となった機会をとらえ、学校危機を経験した児童生徒への長期にわたる支援についてまとめ、関係者からの意見聴取などを通して、できる限りの評価をもとに実践の検証を行った。

さらに、高校卒業後の対人関係や生活空間の変化への対処に有用な心理教育的なサポートの提供を行なった。実例として、卒業生が事件現場となった附属池田小学校に教育実習生として来校することがあり、トラウマ心理相談室の機能を活用して個別対応が必要なケースもあった。

また、池田地区の附属学校では、事件の影響があった児童生徒のきょうだいに対する支援が継続しており、これまで長期の支援に当たってきた小、中、高等学校が今後の学校安全の実践や心のケアをどのように進めていくかの観点からも検討した。

この研究での成果は、学校危機事例だけでなく、東日本大震災における中・長期的な支援にむけて利用可能なように資料作成して提供し、研修会、相談、コンサルテーション等で活用することを目的とした。加えて、熊本地震への対応への資料作成も行った。

これまでの支援について、評価や検証では、実践記録を振り返ることに加え、関係者(教職員、元教諭、元教師コーディネーター、旧カウンセラー)や卒業生、保護者にも可能な限り意見聴取(介入支援アウトカム評価)を行った。あわせて、事件の影響があった児童生徒のきょうだい等、要配慮として支援が継続している状況についても評価(介入支援プ

口セス評価)した。これら2つの観点からの評価にもとづき、これまで取り組んできた介入的支援内容についてまとめ、心理教育資料などの利用可能なかたちにまとめて公表した。心理教育資料の一例としては、Psychological First Aid for Schools—Field Operations Manual・2nd Edition (Brymer, M.他, 2012)の日本語版の作成を進め、その過程でこれまでの支援経験を生かして完成し、兵庫県こころのケアセンターのホームページに公表された。

3. 研究の方法

本研究は、学校危機事例に対して、学校はどのように長期的、包括的対応を進めればよいか、以下の2段階で目的の達成をめざした。まず、(1)事件の影響を受けた児童生徒の回復や成長につながる学校組織・学校経営への介入的支援、学級経営のための教師への支援、学校段階間の連携の進め方、さらなる安全感、安心感、信頼感を高める学校安全への取り組みに改善を加えながら継続的に支援した。(2)これまでの支援内容を総括するために評価方法を検討して検証した。また、児童生徒の卒業後の学校の体制と卒業生への継続的支援の進め方を検討した。(3)そして、その成果は、学校危機事例に限らず、東日本大震災の影響を受けた学校における長期的な支援で利用可能な資料を作成して公開、提供し、研修会、相談、コンサルテーションで普及、活用した。

初年度では、これまでと継続性のある介入的実践および、その改善、研修会等で実践成果の活用・普及を行なった。これらの取り組みに対し、探索的に評価視点を検討した。

支援の主な対象者は、児童生徒、教師、保護者になり、状況や役割によって、児童生徒から卒業生までのおおよそ11種類の対象に支援する必要があった。通常の教育活動のなかで関わることや観察によって状況を把握するのが基本であるが、中学校と高等学校では、学校生活状況について、質問紙調査(Perkins, Takino 他, 2010

Prevention/Intervention Group Survey (PIGS)の日本語質問紙)を実施し、結果の分析から、生徒の状況と支援についてのプロセス評価の一部とした。一部の学年では学級の状況や必要とされる心理教育的な課題を見いだすために、学級適応状況に関する調査も追加実施し、評価の一部とした。結果を分析によって課題が特定された場合、瀧野(2008)などを参照し、心理教育的な実践を教員と協議して実施した。

教員へのコンサルテーションは、毎週実施しているコーディネーター、カウンセラーとのミーティングで情報交換をするなかで、随時実施してきた。要支援、要配慮の児童生徒の保護者とは、コーディネーターと協議しながら定期的にミーティングを設定した。状況の理解やニーズの把握に加え、支援のプロセ

ス評価の一部となった。

一方、学校危機メンタルサポートセンターは相談窓口として心理的サポートを継続するが、加えて心理教育的資料の作成と配布により、セルフケアの進め方、サポートセンターやその他の支援資源についての周知を図った。周知にともない、電話相談の対応も行った。この過程で、支援についてのプロセス評価と支援に対するアウトカム評価とした。

学校側としては、校内での支援対象者数が減少するなかで、教師コーディネーターを中心とするサポート体制の維持を検討した。さらに、卒業生、卒業生の保護者、これまでの教職員、過去の外部支援者からの意見聴取を試み、介入的支援のアウトカム評価として活用できるか検討した。

これまで作成している事件・事故後の心理教育資料に加え、あらたに、これまでの長期的介入支援の実践をもとに、学校における中・長期の対応についての資料を作成し、教職員向けの研修において活用する。研修のなかでの評価や、実際の資料の活用先からのフィードバックによって評価を行なった。

2年目、3年目においては、介入的支援の実践について、初年度の支援一覧表にそって実践を継続した。初年度から試みてきたプロセス評価とアウトカム評価の内容をもとに、異なる視点からの評価を総合し、実践的介入について検証を試みた。さらに、教職員研修等の機会をとらえて実践成果の活用と普及に努め、評価を受ける。国内外の学会で実践内容やこれまで得た評価内容について報告する機会を活用し、外部からの評価を受けた。あわせて、介入的支援の実践について公表して普及する機会とした。

そして、ここまでの長期的介入的支援について、実践記録をまとめ、評価や検証を加え、総括した。学校危機対応について、学校運営面で、安全を推進するための一次予防、危機の拡大を防ぎ、回復に迅速に取り組む二次予防、回復期の三次予防へと広がる包括的な学校の取り組みを長期にわたって実施していく体制づくりへの介入的支援につながる提案となった。三次予防では安全と安心感の回復にむけて、再発防止の取組みの重要性を確認した。学会や研修会の場を活用し、検証を行った長期の介入的支援内容について広めた。

本研究は、研究代表者が単独で学校危機後の学校に対する長期的介入支援に関する研究を行なった。研究の支援体制として、メンタルサポートチームの精神科医、スクールカウンセラー、附属中学校および附属高校のメンタルサポート・コーディネーターからは、毎週実施している定期ミーティングのなかで情報交換ができ、助言も得られた。

4. 研究成果

本研究は、学校危機事例に対して、学校はどのように長期的に、包括的対応を進めていけばいいのかを明らかにすることを目的とした。

まず、事件の影響を受けた児童生徒の回復や成長につながる学校組織・学校経営への介入的な支援、学級経営のための教師への支援、学校段階間の連携の進め方、さらなる安全感、安心感、信頼感を高める学校安全への取り組み(再発防止策)などを継続して実施した。

これまでの支援経験に基づき、児童生徒の卒業後の学校の体制と卒業生への継続的支援について検討した。教員へのコンサルテーションは、毎週実施しているコーディネーター(主幹教諭)、カウンセラーとのミーティングで情報交換をするなかで随時実施した。事件の影響があった児童生徒のきょうだいに対する支援、その他の要支援、要配慮の児童生徒の保護者とは、コーディネーターと協議しながら定期的にミーティングを設定した。その結果、附属中学校、附属高等学校における支援体制が定着し、その体制を継続することにより、生徒への支援が円滑に進められている。介入支援プロセスが評価できた。

学校危機メンタルサポートセンターにおいては、支援に関して、一定の情報を発信し続けるなかで、支援が押し付けにならないように配慮し、ホームページによるトラウマ心理相談室の活動の広報、電話等による問い合わせに対して十分に対応する取り組みが継続できている。

ここまでの取り組みの成果は、学校危機事例だけでなく、東日本大震災の影響を受けた学校、熊本地震後の支援者に対して中・長期的な支援にむけて利用可能な資料を作成し、研修会、相談、コンサルテーション等で活用することができた。岩手県、福島県、宮城県における研修会では、学校安全の推進のための取り組み、トラウマケアに向けた取り組みの進め方などについて配布資料を作成し、参加の教職員に向けて講義する機会を持つことができた。さらに、震災後の支援経験を応用、拡張する視点として、資料を配付しながらトラウマインフォームドケアの考え方について解説、提起した。また、岩手県沿岸部、福島県の学校訪問の機会、熊本県の支援者研修のなかで、学校コンサルテーションや個別の事例についての相談活動に取り組みの成果を生かすことができるように助言を行った。

関係者(教職員、元教諭、元教師コーディネーター、旧カウンセラー)や卒業生、保護者からの意見聴取の機会は十分に確保することができなかったが、池田小学校事件の記念日およびその前後に関係者と会う機会に、当時から現在までについて振り返るような談話のなかで、介入支援についての評価(介入支援アウトカム評価)を得ることができた。

最後に、本研究の実施に伴い、心理教育資料などの利用可能なかたちにまとめたものは、学校危機時のサイコロジカル・ファーストエイドの翻訳、トラウマ回復につながる子どもの心的外傷悲嘆のガイドとしての治療導入ビデオおよび教育用ビデオの翻訳を行い公表した。

<引用文献>

瀧野揚三. (2013). 災害後の学校と防災教育. LD 研究, 22(2), 175-184.

瀧野揚三. (2013). 学校危機管理と学校心理士. 日本学校心理士会年報, 5, 15-27.

Brymer M., Taylor M., Escudero P., Jacobs A., Kronenberg M., Macy R., Mock L., Payne L., Pynoos R., & Vogel J. *Psychological first aid for schools: Field operations guide, 2nd Edition*. (2012). Los Angeles: National Child Traumatic Stress Network.

瀧野揚三. (2011). 学校危機対応におけるチーム援助, 児童心理, 65(3), 86-92.

瀧野揚三. (2006). 学校危機への対応 - 予防と介入-. 教育心理学年報, 45, 162-175.

岩切昌宏・野坂祐子・瀧野揚三. 2005.4 から2006.3 事件・事故のあと-教師が子どもたちに配慮しなければいけないこと、学校教育相談, 19(5)から20(4)まで12回の連載.

瀧野揚三. (2004). 危機介入に関するコーディネーション 学校心理士の実践 幼稚園・小学校編 (pp. 123-136): 北大路書房.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

亀岡智美・瀧野揚三・野坂祐子・岩切昌宏・中村有吾・加藤寛. (2018). トラウマインフォームドケア - その歴史的展望 -. 精神神経学雑誌, 120(3), 173-185.

瀧野揚三. (2017). 学校危機と心のケア - トラウマインフォームドという考え方 -. 震災・学校危機の教訓から学ぶ希望ある未来のための理論化にむけて日本教師教育学会特別課題研究「震災・学校危機と教師教育」研究報告集, 29-36.

中村有吾・木村有里・瀧野揚三・岩切昌宏・一谷紘永. (2017). 教育分野におけるトラウマインフォームドケアの概念と展開. 学校危機とメンタルケア, 9, 103-117.

瀧野揚三. (2017). 危機支援の在り方, 「学校心理士災害支援研修会」の経緯と総括(大野精一、氏家靖浩、瀧野揚三、山谷敬三郎). 日本学校心理士会年報, 9, 129-131.

[学会発表](計2件)

Takino, Yozo. (2017). School-based intervention for long-term recovery from trauma-related distress in a Japanese school. Paper presented at the International Association of School Psychology 39th Annual Conference,

Manchester.
Takino, Yozo, & Iwakiri, Masahiro.
(2016). School-based intervention for long-term recovery from trauma-related distress in a Japanese school. *International Journal of Psychology*, 51(Supplement S1), 657.

〔図書〕(計5件)

瀧野揚三. (2018). 学校危機管理と学校福祉. 鈴木庸裕 (編), 学校福祉とは何か (pp. 108-129). ミネルヴァ書房.

瀧野揚三. (2017). 学校の危機管理 — 子どもの安全を守る予防と対応. 藤田 哲也・水野 治久・本田 真大・串崎 真志 (編), 絶対役立つ教育相談 (pp. 153-164). ミネルヴァ書房.

瀧野揚三. (2016). 危機対応チームにおけるコーディネーション. 危機支援. 石隈利紀・大野精一・小野瀬雅人・東原文子・松本真理子・山谷敬三郎・福沢周亮 (編), 学校心理学ハンドブック第2版(pp. 172-173). 教育出版.

瀧野揚三. (2016). 危機支援. 石隈利紀・大野精一・小野瀬雅人・東原文子・松本真理子・山谷敬三郎・福沢周亮 (編), 学校心理学ハンドブック第2版 (pp. 222-223). 教育出版.

高田紗英子・瀧野揚三. (2015). 学校で実施する TF-CBT. 亀岡智美, 紀平省悟, 白川美也子 (編), 子どものためのトラウマフォーカスト認知行動療法 (pp. 43-64). 岩崎学術出版.

〔産業財産権〕

出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター、東日本大震災関連ページ

http://nmsc.osaka-kyoiku.ac.jp/east_japan

大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター、熊本地震関連

<http://nmsc.osaka-kyoiku.ac.jp/kumamoto>
兵庫県こころのケアセンター、子どものこころのケア、こどもの心的外傷性悲嘆「思い出してもだいじょうぶ」(動画)および「思い出す勇氣 教育用ビデオ」

<http://www.j-hits.org/child/index3.html>
兵庫県こころのケアセンター、サイコロジカル・ファーストエイド学校版実施の手引き(日本語版)

http://www.j-hits.org/psychological_for_schools/index.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

瀧野 揚三 (TAKINO, Yozo)

大阪教育大学・学校危機メンタルサポートセンター・教授

研究者番号：60206919